

【開発援助グループ・日本グループメンバー氏名】

- （１）川島真 東京大学
- （２）鈴木一人 東京大学
- （３）毛利亜樹 筑波大学／同志社大学（2026 年 4 月～）
- （４）三代川夏子 成蹊大学

【研究期間】2024 年 4 月～2026 年 3 月

1. 研究成果の概要

本研究は、中華民国（台湾）と国交を有する太平洋諸国を対象として、そこでの日台協力の可能性を検討することを最終的な目標とする。それに際しては、①日台それぞれが現地でいかなる協力事業をこれまで進めてきたのかということ、②現地国が安全保障や経済発展の面などでいかなる国家戦略を持ち、どのような需要、ニーズを有しているのか、③特に中華民国（台湾）にとっては死活問題となる中国の社会浸透などを具体的な調査対象とする。日本側としては事前に JICA 海上保安庁、そして太平洋島嶼国の専門家などに話を聞くなどして事前の調査を実施し、それらを参考にしつつ、3 月初旬に一週間現地で両国の大使館や援助機関のサポートを得ながら調査を実施している。また、台湾側の経費を利用して 9 月に同メンバーでの会議を台中の中興大学で実施し、併せて台湾の援助機関での聞き取りなどを実施している。

2024 年度には調査対象をパラオに定め、2025 年 3 月に現地調査を実施した。パラオはインド太平洋の要衝にあり、戦前の日本の南洋統治においても南洋庁が置かれたところである。その地政学上の重要性、また国家規模の相対的な大きさから、太平洋島嶼国のなかでも中心的な存在である。政治的なスタンスはアメリカ寄りであり、COFA の対象国でもある。主要な産業は観光業である。この国は中国の浸透がすでに顕著になされており、2028 年の大統領選挙で親中派の候補が当選する可能性も懸念されている。

2025 年度にはマーシャル諸島を調査対象とし、2026 年 3 月に現地調査を実施した。マーシャルは COFA 対象国の中でも米軍基地があることからアメリカの支援が手厚いところであること、また地理的に中国と距離があることもあり、パラオに比べれば中国からの影響も強くない状態にあった。太平洋諸国の政治外交、軍事安全保障、経済社会の状況には共通点もあれば多様性も顕著であり、日本も台湾もいかにその多様性を踏まえた支援、協力を行えるかが課題になる。

2. 達成度と課題

パラオとマーシャルでの調査を終え、暫定的ながら以下のような知見が得られた。これらは日台間での太平洋諸国での協力を考える上での基礎的な条件を提供する。

第一に、太平洋諸国は経済問題に直面しており、中国が常にその「経済」を利用した浸透を図っているということだ。パラオの観光業などはその典型だが、日台による「援助」ではこの中国の影響力に対抗するのは比較的困難だ。また、パラオで顕著だが USAID の停頓が現地の社会経済に与えた影響は大きい。日台でその穴埋めをするのは難しい。

第二に、その経済関係の担い手としては現地の華僑や当該国の市民権や国籍を取得した中国系住民がおり、彼らが現地社会との橋渡し役になるということだ。彼らは、現地の国会議員や政治家、また地方の首長などに接近し、賄賂などの手段を通じた影響力強化を進めている。太平洋島嶼国での日本、台湾の住民は決して多くなく、同様の措置を講じることは困難であるし、民主主義的な手段を通じた影響力の行使を阻止することは一層難しい。アメリカが行なっているように、こうした「活動する華人系住民、企業」に対する別件での取り締まりなどが有効なのかもしれない。

第三に、中国がメディアなどを通じた露骨な浸透工作を行なっている反面、相手に見合ったインセンティブを用意しているということだ。例えばマーシャルが世界有数の船籍登録国であることを利用して、中国に入るマーシャル船籍の船に優遇措置を与えている。このことはドナーグループである先進国の側としては十分に留意しておくべきだろう。

第四に、中国が島嶼国に対して、「特別行政区」といった制度を利用した浸透工作をおこなう傾向があるということだ。軍事的な重要性などに鑑みて選ばれた場所に、中国の「拠点」を形成していこうとする試みがなされている。これもまた、パラオもマーシャルも民主主義国であることが一つの背景になっている。中国は、まさにこの民主主義の制度を利用しながら、現地国への浸透を試みる面がある。先進国としては民主主義を尊重しなければならないために対策が困難だ。

3. 今後の研究について

(1) 研究方針

太平洋島嶼国にはそれぞれの国益、需要があり、それに応じた国家建設を目指している。それぞれの外交政策も異なっており、同じ COFA 対象国でもアメリカから得られる支援にも多様性がある。それでは、本研究の目的である太平洋島嶼国での協力をいかに考えるべきか。

第一に、現地国の需要、ニーズを踏まえた、きめ細やかな支援をいかに考えるのかということである。前述のように太平洋島嶼国の置かれている状況はあまりに多様である。すでに観光業が一定程度成長しているパラオと、観光業の初歩的状況にあるマーシャルとでは大きく異なる。これらに対して、同じフォーマットで望むことは難しい。無論、医療や教育などの共通の課題はある。だが、そうした共通の課題の解決策を提示することも時に意は難し

い。例えば、教育の推進は人材の流出に結びつく面もあるし、また現地の需要、ニーズとはいっても結局政府の「腐敗」を助長するだけになるとの指摘もある。しかし、それでも太平洋諸国に共通の課題、また個別の課題を克服するための支援をきめ細やかにしていくしかないだろう。そのためには、日台だけでなく先進国ドナー間の緊密な情報交換と連携が必須となる。

第二に、民主主義や自由貿易の原則を曲げることはできないということだ。たとえ中国がこれらの原則に反する方式を用いたとしても日本や台湾が同じ方法を採用することはできない。逆に言えば、民主主義や自由貿易の脆弱性を認識した上で、それを太平洋島嶼国と共有してその脆弱性を克服する方法を、現地国の自主性を踏まえながら、共有することが必要になろう。

第三に、中華民国（台湾）と国交を有している三国を除く国々における協力の可能性である。これらの国々でも、中国からの一方的な影響力拡大を望んではおらず、「ヘッジ」を求めている面もある。対中ヘッジに際してはアメリカが重要となるが、果たして日本や中華民国（台湾）にとって何ができるのかということを考慮しつつ、「ヘッジ」面での役割を果たしていくことが肝要となろう。

（２）研究計画

（１）の研究方針を踏まえ、本年はフィジーでの調査を計画している。人口が 10 万にも満たないパラオやマーシャルに比べて人口が 90 万前後にもなるフィジーは、まさに地域大国である。ただ、この国は中華民国（台湾）とは国交がなく、中華人民共和国と国交を有しているものの、台湾の代表処、また援助機関も置かれている。南太平洋の「ハブ」とも言えるこの国は、太平洋諸国の中では「自立性」を維持している国であり、またヒューマン・リソースの養成の面でも大きな役割を果たしている。つまり、中国との関係をうまく管理している面もあろう。上記の（１）でも述べたように、自立性とヘッジという側面を考えた場合、フィジーのような国の有り様を知ることは十分に意義があると考ええる。

他方で、フィジーに加えて、可能であれば中華民国（台湾）と国交のあるツバルへの訪問も検討する予定である。ツバルは太平洋島嶼国のうち中華民国（台湾）と国交のある三つの国の一つであり、かつその 3 国の中でも最貧国だからだ。ただ、交通の便の問題があり、実現の可能性を含めて検討していくこととしたい（ツバルは日本の駐フィジー大使の兼轄となっている）。

なお、日本のインド太平洋戦略 10 周年にあたる 2026 年度には、安保三文書の改訂が予定されているところ、その改訂を踏まえつつ調査活動をおこなうことも 2026 年の本研究の踏まえるべき要素である。無論、中国の太平洋戦略全般の有り様、その変化もまた視野に入れて調査を実施する。

以上のことを前提にして、今年度もこれまでの 2 年同様に事前の研究会を開催し、その上で 2027 年 3 月に現地調査を実施する。その上で、これまでのパラオ、マーシャルでの調査

を踏まえ、三者の比較検討をおこないつつ、当初の目的である太平洋島嶼国における日台間の協力について考察をおこなう。なお、2026 年 9 月には台湾側の経費によって中興大学にて合同研究会を実施する予定である。

4. 研究成果

図書

書名などは不明だが、中興大学にて論文集の出版を計画している。すでに一部の原稿（川島、三代川執筆分）は提出されている。